

## 2008（平成20）年度事業報告書

	目 次	頁
<b>I 学校法人の概要</b>		
1 建学の精神	.....	1
2 学校法人の沿革	.....	1
3 設置する学校・学部・学科等	.....	3
4 学校・学部・学科等の学生数の状況	.....	3
5 役員の概要	.....	4
6 評議員の概要	.....	5
7 教職員の概要	.....	5
<b>II 事業の概要</b>		
1 事業の概要	.....	6
2 主な事業の目的・計画及びその進捗状況	.....	7
大 学	.....	7
短期大学部	.....	10
中学校・高等学校	.....	12
小学校	.....	16
幼稚園	.....	18
法人本部	.....	21
3 施設等の状況	.....	25
<b>III 財務の状況</b>		
1 決算の概要	.....	26
貸借対照表の状況	.....	26
資金収支計算書の状況	.....	28
消費収支計算書の状況	.....	32
2 経年比較	.....	34
3 主な財務比率比較	.....	37
4 その他	.....	38

2009（平成21）年5月29日

学 校 法 人 北 陸 学 院

## I 学校法人の概要

### 1 建学の精神

本学院の建学の精神は、旧約聖書の詩編 111 編の「主を畏れることは知恵のはじめ」という言葉にあらわされます。

「主を畏れる」とは、恵みの神を敬い、愛することです。

「知恵のはじめ」とは、人が真実に良く生きるための土台となるものです。

神を畏れることを知ると、謙遜にされます。すべての人が、神に造られ、愛される、かけがえない命であることを知ります。それでこそ、知識や学問が活かされたものとなります。

私たち北陸学院は、この土台の上に立ちます。幼稚園・小学校・中学校・高等学校・短期大学・大学の各グレードで、力をつくして成長と充実をめざします。ルーズなこと、まちがったことを安易に認めるではありません。むしろ甘えず甘やかさず、きびしい鍛錬に取り組みます。そうして、真の楽しさ・やさしさ・香気ある品位を生み出したいと願います。

いま教育の面で日本に必要なものが二つあります。一つはグローバル・スタンダード、つまり世界に通用するということです。もう一つはナショナル・アイデンティティ、つまり自分たちの文化的精神的背骨をしっかりと作りあげるということです。

世界の諸国の人々を理解し、受け入れ、手をたずさえて活躍します。そして伝統的な精神文化の美しさをいよいよ磨きあげていきます。そのために、大きな広い、そして確固とした精神的土台が必要なのです。私たちは奮い立ち、喜び勇んでこの目標をめざします。

### 2 学校法人の沿革

金沢女学校時代 1885年（明治18年）～1899年（明治32年）

1884（明治17）年10月 米国人メリー・K・ヘッセルにより私塾として開学

1885（明治18）年3月 金沢女学校設置認可

9月 金沢女学校開校式（金沢区上柿木畠）

1886（明治19）年10月 私立英和幼稚園・英和小学校設立

1889（明治22）年 私立英和幼稚園・英和小学校、金沢区下本多町に移転

北陸女学校時代 1900（明治33）年～1947（昭和22）年

1900（明治33）年4月 私立北陸女学校に名称変更

1903（明治36）年3月 英和小学校廃校

1912（明治45）年4月 英和幼稚園を北陸女学校附属幼稚園に名称変更

1937（昭和12）年1月 財団法人北陸女学校組織認可

1947（昭和22）年4月 学制改革により、北陸学院中学部設置（金沢市柿木畠）

北陸学院時代 1948（昭和23）年～現在

1948（昭和23）年4月 財団法人北陸学院に名称変更

学制改革により、北陸学院高等学部設置

- 北陸女学校附属幼稚園を北陸学院幼稚園に名称変更
- 1950（昭和25）年4月 北陸学院保育短期大学設置（金沢市下本多町）
- 1951（昭和26）年3月 学校法人北陸学院に組織変更認可  
7月 保育短期大学に保母養成所を付設
- 1952（昭和27）年9月 高等学部を柿木畠から飛梅町に移転
- 1953（昭和28）年4月 北陸栄養専門学院設立（金沢市柿木畠）  
北陸学院幼稚園を北陸学院保育短期大学附属第一幼稚園に名称変更  
保育短期大学附属第二幼稚園設置（金沢市飛梅町 ウィン館）
- 1954（昭和29）年4月 保育短期大学附属彦三幼稚園設置（金沢市彦三町）
- 1961（昭和36）年4月 北陸学院小学校設置（金沢市飛梅町）  
北陸学院高等学部および中学部を北陸学院高等学校、北陸学院中学校  
に名称変更
- 1963（昭和38）年4月 北陸学院保育短期大学を北陸学院短期大学に名称変更  
北陸栄養専門学院廃校，短期大学に栄養科増設  
北陸学院小学校を飛梅町から柿木畠に移転
- 1964（昭和39）年4月 短期大学に英語科増設
- 1966（昭和41）年4月 栄養科を食物栄養科に名称変更，中学校を柿木畠から石引（現飛梅  
町）に移転
- 1967（昭和42）年9月 短期大学を金沢市三小牛町に移転
- 1968（昭和43）年4月 短期大学に教養科増設，専攻科保育専攻設置  
5月 小学校を金沢市三小牛町に移転
- 1977（昭和52）年4月 短期大学附属扇が丘幼稚園設置（野々市町本町）
- 1992（平成4）年3月 短期大学専攻科保育専攻廃止  
短期大学附属彦三幼稚園廃止  
4月 第一幼稚園を金沢市三小牛町に移転
- 1993（平成5）年3月 短期大学附属第二幼稚園を短期大学附属ウィン幼稚園に名称変更
- 1999（平成11）年4月 短期大学に人間福祉学科増設
- 2000（平成12）年4月 保育科を保育学科，食物栄養科を食物栄養学科，英語科を英語コミュ  
ニケーション学科，教養科を教養学科に名称変更
- 2003（平成15）年4月 中学校の特別進学コースを男女共学化
- 2005（平成17）年4月 短期大学の英語コミュニケーション学科，教養学科を改編し，コミュ  
ニティ文化学科を開設  
高等学校男女共学化（入学定員変更200名）  
中学校定員変更（入学定員80名），全コース男女共学化
- 2007（平成19）年4月 短期大学人間福祉学科男女共学化  
短期大学附属ウィン幼稚園を短期大学附属第一幼稚園に統合

2007（平成19）年12月 北陸学院大学設置認可（2008年4月開学）

2008（平成20）年4月 北陸学院大学人間総合学部設置

北陸学院短期大学を北陸学院大学短期大学部に名称変更

北陸学院短期大学附属第一幼稚園を北陸学院第一幼稚園，北陸学院短期大学附属扇が丘幼稚園を北陸学院扇が丘幼稚園に名称変更

短期大学部食物栄養学科，コミュニティ文化学科を男女共学化

### 3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
北陸学院大学	2008（平成20）年4月	人間総合学部	
北陸学院大学 短期大学部	1950（昭和25）年4月	保育学科 食物栄養学科 人間福祉学科 コミュニティ文化学科	平成20年4月募集停止 （保育学科、人間福祉学科）
北陸学院高等学校	1885（明治18）年9月	全日制（普通科）	
北陸学院中学校	1947（昭和22）年4月		
北陸学院小学校	1961（昭和36）年4月		
北陸学院第一幼稚園	1886（明治19）年10月		
北陸学院扇が丘幼稚園	1977（昭和52）年4月		

※ 小学校は1886（明治19）年10月英和小学校として開校し，1903（明治36）年3月に一旦廃止

### 4 学校・学部・学科等の学生数の状況

平成20年5月1日現在

（単位：人）

学 校 名		入学 定員数	収容 定員数	現員数	前年度 増減	摘 要
北陸学院大学 人間総合学部	幼児児童教育学科	100	100	73	73	
	社会福祉学科	80	80	27	27	
北陸学院大学 短期大学部	保育学科	---	100	89	△ 100	平成20年4月募集停止
	食物栄養学科	80	160	180	39	
	人間福祉学科	---	80	40	△ 33	平成20年4月募集停止
	コミュニティ文化学科	80	160	134	△ 20	
北陸学院高等学校		200	600	333	27	
北陸学院中学校		80	240	112	△ 17	
北陸学院小学校		30	180	155	5	
北陸学院第一幼稚園		35	120	76	△ 18	
北陸学院扇が丘幼稚園		30	150	86	8	
合 計		615	1870	1305	△ 9	

5 役員の概要

2009年5月26日現在

定数 理事 13名, 監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	楠本 史郎	常 勤	2003（平成15）年5月 理事就任 2007（平成19）年4月 理事長就任 （北陸学院学院長） （学校法人アームストロンク、青葉幼稚園監事）
理 事	三浦 正	常 勤	2006（平成18）年4月 理事就任 （北陸学院大学学長、同短期大学部学長）
理 事	朝倉 秀之	常 勤	1988（昭和63）年10月 理事就任 （北陸学院大学副学長）
理 事	堀岡 啓信	常 勤	2005（平成17）年4月 理事就任 （北陸学院高等学校・中学校校長）
理 事	井川 英二	常 勤	2009（平成21）年4月 理事就任 （北陸学院小学校校長）
理 事	村田 哲朗	常 勤	2006（平成18）年4月 理事就任 （北陸学院事務局長）
理 事	井上 良彦	非 常 勤	2000（平成12）年3月 理事就任
理 事	北川 義信	非 常 勤	2001（平成13）年5月 理事就任 （北川ヒューテック株式会社代表取締役会長）
理 事	森 正栄	非 常 勤	2001（平成13）年5月 理事就任
理 事	石動 博一	非 常 勤	2006（平成18）年5月 理事就任 （株式会社イスルギ代表取締役専務）
理 事	横井 伸夫	非 常 勤	2006（平成18）年5月 理事就任 （日本基督教団金沢教会牧師）
理 事	高桑 外紀子	非 常 勤	2006（平成18）年12月 理事就任
理 事	高橋 潤	非 常 勤	2007（平成19）年5月 理事就任 （学校法人名古屋学院大学理事）
監 事	大杉 弘	非 常 勤	2003（平成15）年6月 監事就任 （学校法人若草幼稚園理事）
監 事	小川 洋巧	非 常 勤	2007（平成19）年6月 監事就任 （小川税理士事務所所長）

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事	森 正栄	非 常 勤	2001（平成13）年5月 理事就任 2009（平成21）年5月 退任

## 6 評議員の概要

2009年5月26日現在

定員数30名

氏名	主な現職等
西村 悟	北陸学院高等学校 教諭
山本 悦子	北陸学院中学校 教頭
本丹 直哉	北陸学院大学 事務主任
高田 功	北陸学院小学校 教諭
小川 和子	北陸学院小学校 名誉校長
角谷 修	金沢美術工芸大学 准教授
高桑 外紀子	北陸学院理事 北陸学院同窓会会長
綱村 淑子	北陸学院同窓会 副会長
三谷 充	三谷産業株式会社 代表取締役会長
森 正栄	北陸学院理事 北陸学院大学短期大学部同窓会会長
朝倉 秀之	北陸学院理事 北陸学院大学 副学長
高橋 潤	北陸学院理事 日本基督教団 中京教会牧師
井上 良彦	北陸学院理事
横井 伸夫	北陸学院理事 日本基督教団 金沢教会牧師
石動 博一	北陸学院理事 株式会社イスルギ 代表取締役専務
梅染 信夫	北陸学院大学 非常勤講師
北川 義信	北陸学院理事 北川ヒューテック株式会社 代表取締役会長
小堀 幸穂	株式会社小堀酒造店 代表取締役社長
高山 盛司	環境開発株式会社 取締役
田川 克次	興和ゼックス株式会社 代表取締役会長
富木 誠一	株式会社トミキライフケア 代表取締役
富山 誠	コマツ産機株式会社
服部 陽一	金沢工業大学 教授 同大学プロジェクト教育センター所長
原 哲夫	株式会社原屋 代表取締役社長
横山 利行	株式会社北国書林 代表取締役社長
楠本 史郎	北陸学院理事 北陸学院 学院長
三浦 正	北陸学院理事 北陸学院大学 学長
堀岡 啓信	北陸学院理事 北陸学院高等学校 校長
井川 英二	北陸学院理事 北陸学院小学校 校長
村田 哲朗	北陸学院理事 北陸学院 事務局長

## 7 教職員の概要

2008年5月1日現在

(単位：人)

区分		法人本部	大学	短期 大学部	高等 学校	中学校	小学校	第一 幼稚園	扇が丘 幼稚園	計
教 員	本務	---	27	29	29	9	9	5	5	113
	兼務	---	11	61	16	8	2	3	5	106
職 員	本務	8	6	22	8	1	2	2	1	50
	兼務	1	0	4	2	0	3	2	0	12

平均年齢：本務教員46.25歳，本務職員46.38歳

## II 事業の概要

### 1 事業の概要

少子化が進行する中で、地方の小規模学校法人は大変厳しい経営環境におかれています。2006年度、本法人では設置する各学校が将来にわたり存続するために中期事業計画（2007年度～2011年度の5年間）を発表し、改革改善に関する取り組みを開始しました。

同計画では、特色ある総合教育機関をめざすこと、地域に密着し社会に貢献できる教育研究機関をめざすこと、誇りを持って学べる学校づくり、生きがいを持てる職場づくり及び安定的な経営基盤づくりの5つの項目を基本にその指針を掲げました。

指針の第一には、全教職員並びに学生生徒等が、「建学の精神」（前掲）、「教育理想」（①神を畏れ、国を思い、人を愛する ②生かされている自分を活かす ③アタマをきたえ、カラダをつよくし、ココロをみがく）を共有し、「全学宣言」（“Realize Your Mission” あなたの使命を実現しよう）に基づき、それぞれが使命実現に向けて努力することとしています。

設置する各学校では、当該中期事業計画に沿って各年度事業計画を策定し、それぞれの学校が改革に取り組むこととしています。

また、2008年度に新たに中期事業計画に加えたものとして「北陸学院スタンダードの構築」と「大学設置の趣旨・目的の確実な履行」があります。

前者は、本学院が設置するすべての学校で一貫する教育内容を形作るために、キリスト教教育、英語教育、国語教育、数学教育などの各教科で教育内容の再構築を図ることとしました。これは、入試受験のための一貫教育ではなく、神に造られ愛された一人の魂を、受験に歪められず豊かに伸ばし大きく育み、そして神を知り畏れる知識、学力、体力、生きる力を身に付けさせる教育を行うことをめざしています。

後者は、2008年度に設置した北陸学院大学人間総合学部の設置の趣旨・目的の具現化に向け、計画を開始しようとするものです。

一方、財政面から、中期事業計画の帰属収支計算では、2008年度は大学設置に伴う諸経費が嵩むことから▲3億7927万円の支出超過を予定していましたが、▲5億1950万円と支出超過額が大幅に増加しました。短期大学部及び高等学校が入学者目標数を大きく上回ることができたにもかかわらず、収支状況が悪化した要因は、新設大学が定員を割り込んだことにあります。

さらに2009年度入学者数は、高等学校及び扇が丘幼稚園については当初目標を達成しましたが、大学・短期大学部、中学校、小学校、第一幼稚園は目標未達成となっています。早急に設置する全ての学校の2010年度学生生徒等の確保に向けて抜本的な見直しを行います。

これらの状況を踏まえ、中期事業計画は2011年度までを期限として計画していますが、2010年度をスタートとした第二期中期事業計画「経営改善5カ年計画（仮称）」を作成、これを確実に実行し、2014年度には帰属収支均衡となるよう更なる改革改善を推進することとします。

## 2 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

設置する各学校等の主な事業の目的・計画及びその進捗状況は、次のとおりです。

### 【大学】

#### (1) 特色ある学校づくり

##### ① 大学設置の趣旨・目的の具現化

大学として毎日実施される礼拝(20分間)に週3回出席することを学生に義務づけ、身近なことから設置の主旨にそった考えを深める機会を提供しています。オリエンテーション期間中に学科長オリエンテーションとして、「本学科の学び」に関連して説明しています。

##### ② 教養教育の充実

本学における教養教育の特色の一つである「学習の基本的な能力を身につけるとともに学びを統合化するための科目」として設定した「基礎ゼミ」は、アドバイザー教員が少人数の学生を受け持ち、半期毎に持ち回りで担当します。そのため、教員間で指導内容、進度に差が出ないように、統一のテキストを使用するとともに、学生の個人記録を作成し、アドバイザー間で共有。継続的な対応ができるようにしました。

##### ③ 教育の質の向上

より効果的な実施に向けて教務委員会の下部組織に「FD作業部会」、「教育GP検討部会」を組織し、具体的な検討と事業展開を行なうこととしました。

また、検証組織としての役割を学部の執行機関である「大学評議会」に付加し、客観的に事業の遂行状況を検証する体制としました。

「教育GP検討部会」では研究力及び地域貢献の奨励を目的として、競争的資金の確保及び各種補助授業の採択を目指して、学内の研究事業その他の整理・とりまとめを実施しました。

#### (2) 高大連携事業の取り組み(学院高校と協働で)

出張授業(対、中高生)及び出張講座の企画をとりまとめました。北陸学院高校へは「人間関係学」の講師を派遣しております。また、北陸学院高校からの内部進学を高めるために進学相談、関係者会議等を持ちました。

#### (3) 地域の生涯学習機会の拠点

##### ① 研究成果の地域還元、研究の発信

学会発表の奨励、地域の諸団体開催のセミナー等への積極的な講師派遣を行いました。

大学コンソーシアム石川(UCI)のシティカレッジに講座講師2名を派遣、またUCI大学ガイダンスセミナーの分科会への教員派遣及びFD研修会への座長派遣など、積極的に参加しました。

##### ② リカレント教育

リカレント開放講座(土曜日実施)について検討した結果、2009年度より地域教育開発センターの事業として取り組むこととなりました。

##### ③ 2010年度より導入される教員免許更新制度の取り組み

2008年度は2009年度実施に向けて、教務委員会内に「教職課程専門部会」を設置し、UCIとの連携で必修科目の講師を2名派遣すると共に、幼稚園協会との連携、本学独自の企画による講習会の準備に取り組みました。

④ 学生の地域貢献プログラムの策定

幼児児童教育学科においては、小学校教諭免許取得希望者が地域の小学校（金沢市立十一屋小学校及び野々市町立富陽小学校）の学習支援ボランティアとして活動しています。

⑤ 地域交流・地域ボランティア活動への組織的取り組み

学科の特性、教員の専門領域等に合わせて、積極的な取り組みをおこないました。

⑥ 地域自治体及び地域企業との共同研究・受託研究の奨励

学会発表の奨励、地域の諸団体開催のセミナー等への積極的な講師派遣を行なっています。

⑦ 研究費の傾斜配分・研究日の確保

研究費の傾斜的配分については、2011年度実施に向けて原案を策定しました。

⑧ 地域教育開発センターの具体的活動方針と地域貢献事業の展開

「地域教育開発センター」は、地域における幼児児童教育、英語及び英語教育、心理学、社会福祉、食生活その他の学問分野に関する研究を行い、その成果をもって地域社会に貢献することを目的としています。

短期大学部と連携し、125周年記念連続講座を予定どおり実施することができました。地域教育開発センターでは、当初予定の「教育相談」は実行できませんでしたが、「おもしろ科学」などの講座を開講しました。英語部会は、社会人のためのTOEIC試験対策講座を年間6回開講しました。食の科学部会は、外部への講習会、地域の企業や行政機関との共同研究・受託研究を積極的に推進しました。

(4) 誇りを持って学べる学校づくり

① 誰もが認める人格教育

「建学の精神」については、学生の理解は深まっていると考えます。3つの「教育理想」およびスクール・モットー“Realize Your Mission”については、もう少し学生への浸透を工夫する必要があります。

② 学生のマナー指導の徹底

教職員一体となつてのキャンパス美化（毎週水曜日と全学一斉で1回）運動・あいさつ運動（前・後期2週間）を実施し、一定の成果をあげることができました。2009年度は、あいさつ運動を徹底させることとします。「教養演習」科目及びキャリア教育でマナー指導を徹底し、成果をあげることができました。

③ 目に見える教育実績づくり

FD活動の実践として、より効果的な実施に向けて教務委員会の下部組織に「FD作業部会」を組織し、具体的な検討と事業展開を行ないました。初年度の成果はFD作業部会報告書としてまとめました。

2008年度は理事・評議員・教員相互の授業参観は予定どおり実施しました。学生による授業

評価は有効に活用されているとはいえ、今後、検討を重ねることとします。

④ リメディアル教育の徹底

国語・英語・数学の基本科目のリメディアル教育を「U S S」と称し、体制・枠組み作りを完了することができました。2009年度から継続雇用制度による人材を活用し、運用していきます。入学前リメディアル教育として、推薦入学者への基本科目の明確な課題を与えることについては、今後の検討課題です。

⑤ アドバイザー制度の徹底

学生一人ひとりのニーズに応じた履修内容にするとともに、適切な履修がなされているかの確認をするために、『履修指導ガイダンス』を作成しました。オリエンテーション期間中の履修指導に使用するとともに、「基礎ゼミ」で個別の履修指導をする際にも活用できる体制を整えました。

保護者との連携を密にし、教育指導（GPAによる学期ごとの学習指導の徹底）・生活指導・就職指導を充実させることができました。オフィスアワーについては、特に時間を定めてはいませんが、学生との相談時間を十分に確保したと考えます。

⑥ キャリア支援・就職支援の構築

2008年度キャリア支援プログラム及び就職支援プログラムの開発を進めてきました。同プログラムは、2009年度文部科学省の補助金申請を行なう予定です。北陸学院スタンダードの「キャリア教育」については、十分な整理ができませんでした。

(5) 魅力ある教育環境づくり

① 学内施設の充実

資金的な問題もあり、十分な充実に図ることはできませんでした。

② キャンパス内の環境美化への取り組み

学生部主体に美化運動を実施、学生の意識向上を図りました。

③ 奨学金制度の充実

奨学金については、2010年度入学者に向けての制度改定の準備が整いました。また、英検、TOE I C、日本語検定、漢字検定、秘書検定などに係る奨励金制度を制定し、資格取得を奨励しました。

④ 学生の福利厚生の見直し

学生の福利厚生の充実については、学生生活アンケートを実施しましたが、学生の希望を十分叶えているとはいえません。実現可能なものは計画的に実施しなければなりません。

(6) 設置に係る設置計画履行状況報告書を通しての全体見直し

大学における執行機関である「大学評議会」で全学的な履行状況を確認すると共に、新たに幼児児童教育学科及び社会福祉学科2学科の教員と事務員からなる「学部運営委員会」を組織しました。定期的に履行状況を確認すると共に、より効果的な運営が遂行できるように常に実施内容を見直しています。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行い、その水準を一層向上させるように、各種委員会を立ち上げるなど検討・努力しています。

特に教員の資質の維持・向上の方策について、学生による各教員の授業アンケートの実施等を検討するなど、FD活動を履行しています。

(7) 自己点検評価

学長の諮問機関として、「自己点検・評価実施委員会」を設置しました。今後、評価項目の詳細決定、具体的な実施方法、公表の方法などの検討に入る予定です。

(8) 相互評価

完成年度を目指して、準備中です。

(9) 介護福祉士，社会福祉士，精神保健福祉士関連カリキュラムの見直し

厚生労働省発令・社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正(平成21年4月1日施行)に伴う養成課程カリキュラムの変更により科目配列を変更しました。

(10) 入学定員の確保と広報戦略

- ① 大学設置に伴う，広報対象地域，ターゲット校の拡大及び広報戦略・戦術の練り直し
- ② 編入学者の確保に向けて広報活動の展開
- ③ 本学の弱点である通学利便性の向上に向けて，スクールバス経路の増発
- ④ 同じく弱点である施設外観・敷地の美観向上

上記の強化を目的として，入試広報委員会を広報委員会に改組，副学長を委員長として，教職員から新たにメンバーを選出しました。機動性を確保するため，組織を複数の作業部会に分け，作業を分担し，並列的に取り組みを進めています。

## 【短期大学部】

(1) 特色ある大学づくり

① 建学の精神，教育理念及び教育目的の具現化

学生には毎週2.5回の礼拝出席を義務付け，担当教員による指導を行ないました。オリエンテーション，修養会を通して，建学の精神について理解を深めました。“Realize Your Mission”（あなたの使命を実現しよう）については，十分に浸透できたとはいえません。今後，修養会等でより効果的に浸透させるよう検討します。

② コースや分野の見直し

コミュニティ文化学科では，ビジネス英語を強調するようにしました。「高校生のニーズに合う分野の模索」は実施できませんでした。食物栄養学科の今後のコース等を検討しましたが，結論を得ておりません。

③ 基礎教育の充実

1年次に英語・日本語（食栄は数学も実施）のプレイスメントテストを実施し，英語については当該テストの結果に基づく習熟度別クラスを編成し，学生の基礎学力充実のための成果を上げています。数学についても，基礎力強化のため習熟度別にリメディアル教育を実施しました。TOEIC，英検，漢字検定等については，キャリアセンターで対策講座を開設し，一定の成果を得ることができました。「北陸学院スタンダード」の構築については「聖書・キリス

ト教教育」,「国語・日本語教育」,「英語教育」について各部局と連携して検討を進めてきました。その成果については、北陸学院大学「研究紀要」に発表しています。

#### ④ 高大連携事業の取り組み

本学が提供できる出張講義の一覧表を作成し、高等学校に配布しました。作成配布が遅かったため、その情報が伝わっていないのが実情です。北陸学院高等学校との連携では「人間関係学」への講師派遣を行ないました。また、北陸学院高等学校へは、職員が年2回出向き進学説明を行いました。

### (2) 地域の生涯学習の拠点

#### ① 研究成果の発表

教員の研究活動・研究成果、紀要のタイトル・概要をホームページで掲載することを計画していましたが、実施できませんでした。2009年度実施の方向で検討します。教員の研究分野を基にした「講演者リスト」を作成し、地域の教育委員会等へ案内をしました。

#### ② 研究成果の地域還元

125周年記念連続講座を大学と連携して、予定どおり実施することができました。地域教育開発センターでは、当初予定の「教育相談」は実行できませんでしたが、「おもしろ科学」などの講座を開講しました。英語部会は、社会人のためのTOEIC試験対策講座を年間6回開講しました。食の科学部会は、外部への講習会、地域の企業や行政機関との共同研究・受託研究を積極的に推進しました。

#### ③ リカレント教育の実施

「北陸学院リカレント講座」と称し、管理栄養士国家試験受験準備講習会を実施しました。リカレント開放講座（土曜日実施）について検討した結果、2009年度より地域教育開発センターの事業として取り組むこととなりました。

### (3) 誇りを持って学べる学校づくり

#### ① 教育の質の向上・目に見える教育研究実績づくり

FD活動として研修会を実施し、2009年度より委員会の主催で研修会・ミニ研修会・教員相互の授業参観を行なう予定です。2008年度は理事・評議員・教員相互の授業参観は予定どおり実施しました。学生による授業評価は有効に活用されているとはいえ、今後、検討を重ねることとします。研究費の傾斜的配分については、2011年度実施に向けて原案を策定しました。

#### ② 誰もが認める人格教育

「建学の精神」については、学生の理解は深まっていると考えます。3つの「教育理想」およびスクール・モットー“Realize Your Mission”については、もう少し学生への浸透を工夫する必要があります。

#### ③ 教職員連携で行う進路支援の充実

2008年度キャリア支援プログラム及び就職支援プログラムの開発を進めてきました。同プログラムは、2009年度補助金申請を行なう予定です。北陸学院スタンダードの「キャリア教育」については、十分な整理ができませんでした。

#### ④ 学生のマナー指導の徹底

教職員一体となつてのキャンパス美化（毎週水曜日と全学一斉で1回）運動・あいさつ運動（前・後期2週間）を実施し、一定の成果をあげることができました。2009年度は、さらに発展させることとします。「教養演習」科目及びキャリア教育でマナー指導を徹底し、成果をあげることができました。

#### ⑤ リメディアル教育の体制作り

国語・英語・数学の基本科目のリメディアル教育の体制・枠組み作りを完了することができました。2009年度から継続雇用制度による人材を活用し、運用しております。入学前リメディアル教育として、推薦入学者への基本科目の明確な課題を与えることについては、今後の検討課題です。

#### ⑥ アドバイザー制度の充実

保護者との連携を密にし、教育指導（GPAによる学期ごとの学習指導の徹底）・生活指導・就職指導を充実させることができました。オフィスアワーについては、特に時間を定めてはいませんが、学生との相談時間を十分に確保したと考えます。

#### ⑦ 奨学金・奨励金制度の充実、学生の福利厚生への充実

奨学金については、2010年度入学者に向けての制度改定の準備が整いました。また、英検、TOEIC、日本語検定、漢字検定、秘書検定などに係る奨励金制度を制定し、資格取得を奨励しました。学生生活アンケートを実施しましたが、学生の希望を十分叶えているとはいえません。実現可能なものは計画的に実施しなければなりません。

### (4) その他

#### ① 自己点検評価

2010年の認証評価機関による認証評価のための準備が遅れています。2009年度中に十分な準備を開始します。

#### ② 入学定員の確保と広報戦略

2009年度入学者の状況は、食物栄養学科では、厚生労働省の指導もあり定員枠を順守せねばならず、不合格者を多く出す結果となりました。（入学者数79名：入学定員充足率98.8%）

コミュニティ文化学科では、学科のよさが伝わらず、60名の入学者に留まりました。高校生向けに、同学科で学ぶメリットを前面に打ち出したリーフレットを作成し、2010年度入学者増加をめざします。

広報パブリシティの活用、教員が関わる高大連携、出張授業等は十分ではありませんでした。今後、さらに検討を要すると考えます。

### 【中学校・高等学校】

#### (1) 特色ある学校づくり

##### ① 「北陸学院スタンダード」に基づく中高一貫教育の構築

北陸学院スタンダードの趣旨を確認するとともに、中・高等学校が担う宗教教育、英語教育、国語教育について検討を進めました。その成果は、北陸学院大学「研究紀要」に発表しています。

② 中高大の「ミッションの10年ストーリー」の提示

学校案内、公立中学校教員向け学校紹介用ガイドブック、地域の月刊誌等に「ミッションの10年Story」を詳細に示しました。北陸学院大学とは、新たに学院内推薦枠を設け入学金の減免体制を充実しました。また、同志社大学との連携については同大学の企画担当者と情報交換の場を持ち、今後の15名推薦枠の導入等について意見を取り交わしました。

③ 高大連携事業の取り組み

「人間関係学」の授業では北陸学院大学及び北陸学院幼稚園から講師の派遣（6回）をいただき、大学での学びの実際について体験することができました。2008年度初めての試みとして、北陸学院大学及び同短期大学部で、本学生徒のみを対象としたオープンキャンパスを2回開催しました。北陸学院大学説明相談室の設置については、実行できませんでしたが、2日間に亘り保護者対象の北陸学院大学説明会を実施しました。

高等学校と北陸学院大学との情報交換では2度の連絡会を実施し、また、校長及び校長補佐が同大学に出向き、高校生の大学入試に関する意識について情報交換を行ないました。

④ 北陸学院小学校との連携

北陸学院小学校に対する学校説明会を開催しましたが、小中教職員による情報交換の場を設けることができませんでした。今後、より連携を深めるための方法を双方で検討しなければなりません。

(2) 教職員の体制作りと研鑽

① スクール・モットー“Realize Your Mission”に基づき、教職員全員によるマニフェスト本年度は実施できませんでした。今後、実施方法を検討することとします。

② 管理職と各課主任の協力体制構築とその実行

主任制度に関する規程を制定し、2009年度より運営することとなりました。

③ 教科指導力アップのための自己研鑽を奨励・実施

教職員研修に関する予算措置を有効に利用し、研修の機会を増やすことができました。

④ 生徒指導力アップ

生徒指導のため、初めての試みとして講師を対象とした懇談会を実施しました。また、生徒の「出欠」「遅刻」「早退」の管理、「保護者との連絡」、「校外での生徒の状況把握と指導」はほぼ予定通り実施できました。今後、生徒指導課に属さない教員のための「指導記録の連絡用紙」を検討します。

⑤ 報告・連絡・相談の徹底

管理者への報告が遅れることにより問題が発生する場合もありましたが、報告・連絡・相談が少しずつ浸透し、情報の共有が図れると共に、問題が生じた場合速やかに対処できるようになりました。

- ⑥ 「いじめ」に対する意識改革および予防のための対策実施  
生徒対象アンケートを実施し早期発見に努めました。教職員に対しては「いじめ」の早期発見のためのチェックリストを配布し、意識を高めてきました。また、生徒とのホットライン確保のため、相談室の電話番号、メールアドレスも告知しています。
- ⑦ 生徒一人ひとりに対するケアの徹底  
パーソナルケア委員会では、課題を抱えている生徒を心に受け止め、常に注意を払ってきました。また、10月より新たに特別支援員を配置し、体制の充実を図りました。
- ⑧ コンプライアンスに対する意識改革  
講師を招いての研修会を検討しましたが、2008年度は実施できませんでした。次年度に向け実施方法を検討することとします。
- (3) 制度・構造の改革
- ① 「特別進学コース」と「中高一貫進学コース」との統合検討  
2008年度入試結果を踏まえて、2009年度入試については「特別進学コース」を現状のまま存続させることを決定しました。両コースの統合については今後更に検討を重ねていくこととします。
- ② 推薦制度（高校入試）の抜本的見直し  
2009年度より「専願」「併願」「スポーツ推薦」の3つによる新制度を導入しました。入学者目標数を150名として取り組み、167名の入学者を迎えることができました。
- ③ 新学習指導要領の提示を見据え、カリキュラムの全面改訂を検討  
2010年度改定に備え準備を開始することとなりました。
- ④ 年間総授業時間数確保のため、年間行事・模擬試験の実施回数・長期休暇の使い方等を検討  
現行の二期制を2010年度より三学期制に戻す方向性で決定しています。授業時数の確保、及び曜日による授業数の偏りをなくすことを意識した行事の見直しを図ってきました。長期休暇中に10日間の補充授業を実施していますが、やり方を見直す必要があります。
- ⑤ 会議規則の作成。文書主義の更なる徹底。校長・教頭・各課主任の役割を明確化  
会議規則については、2008年度作成することができませんでした。2009年度に向けて検討を進めます。2009年度より主任任命制度を導入しました。今後は更に主任の役割を明確化し、学校運営が円滑に推進できるものと考えます。
- (4) 教育活動の強化
- ① 「より内実あるキリスト教学校となるために」をテーマに、キリスト教性を強化  
学びの会を2回実施しました。歴史的ミッションの開始、伝道と教育の関係、キリスト教教育の特性、自分たちの今日的課題等を学び合いました。
- ② “POST SELHi”と銘打ち、中高の英語指導力強化  
SELHiにおいて研究した英語指導法（読解力強化・多読・語彙力強化）を授業に反映できるよう加納幹雄教授（金沢大学教育学部）を講師に研修会を2度実施しました。しかし、十分にPost SELHiとしての授業成果を上げているとは言えないのが現状で、今度は更

に徹底した研究と実践を重ねていかなければならないと考えます。

③ 国数英の基礎力を身に付けるために新たな取り組みを実施（高等学校）

2008年度は十分な検討ができませんでした。基礎力テストの実施と未修得の生徒に対する補習を検討することとしましたが、今後、新学習指導要領に伴う時間割改定と同時に行うことが必要と考えます。

④ 中学「中高発展進学コース」および高校「一般進学コース」のレベルアップ

適切な学習指導を行うため会議を開催し、教科書・サブテキストの検討、授業進捗の確認等を行ないました。

⑤ クラブ活動の強化

運動クラブに強化指定部制を導入、課外活動の活性化を図ることとしました。強化指定部に関する規程を制定し、2009年度から運営できる体制が整いました。

(5) 広報活動

① 中学校広報の強化と「中高一貫教育」をキーワードとした広報展開

中学校だけの学校案内を廃止し、中高一貫の学校案内を作成して、より一貫教育を訴えてきました。また、「中高一貫教育」をキーワードにホームページを更新しました。

生徒募集に関しては一定の成果を得られたところですが、さらに広報活動の検討を進めていかねばなりません。

② 「推薦制度の抜本的見直し」「男子生徒の増加傾向」を背景とした広報展開

併願およびスポーツ推薦を導入したこと、また、中学校・高等学校・大学が男女共学になったことから、より男子が志願しやすい環境が整ったことを積極的に広報してきました。初めてのスポーツ推薦では、8名の志願者があり、一定の成果を得ることができました。

(6) その他

① 教室数・男子トイレ数不足の問題

男子トイレについては、2008年度応急的な措置として一部改修工事を行いました。教室不足については具体的なシミュレーション作成し、法人事務局と検討を進めています。今後さらに検討を重ねていくこととします。

② 情報公開

本学院の情報公開規程に基づき、高等学校で開示すべき情報の具体的な範囲を検討しましたが、具体的な範囲が決められないため、開示請求があった場合には個別に対応せざるを得ないのではないかと結論を得ています。

③ 授業公開

理事、評議員、同窓会の方々による授業参観等を実施しました。評価アンケートを教員にフィードバックしていますが、授業の改善や教育力の向上にどのようにつなげるか、今後の課題です。

④ 学校評価

今年度は、管理者会のみでの実施に終わっているが、今後は学校全体で取り組むこと、外部

評価の導入も検討しなければなりません。

## 【小学校】

### (1) 教育目標

#### ① キリスト教による心の教育

キリスト教による心の教育は学校生活全般で行うものですが、毎日行われている礼拝は特に大切です。本校では毎日の礼拝を守り、諸行事の際も礼拝を守りキリスト教教育による心の教育に努めています。

#### ② 豊かな人間性の育成

月1回の生活指導職員会等で子ども達の成長や問題点について、全教職員で確認し、その指導に努めてきました。

#### ③ 基礎学力の充実

3力（話す力、書く力、計算力）について、年間計画を立てそれぞれ9回程度実施しました。書く力（書き取り）では、結果だけを重視するのではなく、反復練習することで確実に力を伸ばしています。

### (2) 教育の方法

#### ① 自然から学ぶ

夏期学校は低学年・高学年は共に三小牛で行ないました。自然の恵みや、集団生活で助け合い、励まし合うことの大切さを学びました。

#### ② 人から学ぶ

保護者ボランティアによる山のおはなし会、総合的な学習で和菓子作りのプロの職人を講師に招いて仕事の苦勞や生きがいについて、また、視覚障害者の日常生活の苦勞や生き方について聞く機会が得られ、その学習内容を学習発表会で表現しました。

#### ③ 世界から学ぶ

オーストラリア・ジブゲイト校への第7回訪問旅行を実施しました。子ども達はホームステイなどの活動を通して外国の文化や習慣について学ぶ機会が与えられました。

#### ④ 集中と反復をキーワードに特色ある教育

「漢字の学習」のテキストを使い、各自が課題を持って漢字の学習に取り組みました。全校での取り組みは集中力や意欲を向上させることができました。

### (3) 目に見える教育実績づくり

#### ① 「英語教育」など本校独自のカリキュラムの構築（その他科目も構築）

英語の力（コミュニケーションの能力）は学習発表会などを通してその成果を見ることができました。また、「北陸学院スタンダード国語・日本語教育分野策定」に係る小学校の取り組みについて整理をしました。その成果については、北陸学院大学の研究紀要に発表しています。

#### ② 自然環境を生かした授業・体験学習（夏期学校や生活科の授業の充実）

1年生は生活科、3年生は総合的な学習活動で三小牛の竹を教材にした学習活動を展開しました。子ども達は、植物の成り立ちや成長の仕組みを理解し、自然の素晴らしさや恵みについ

て学ぶことができました。

③ 少人数学級のメリットを生かした授業

夏期学校（高学年，低学年）の取り組みは，縦割りのグループをすることによって各学年の役割が明確になり，子ども達が成長出来る良い機会となりました。

④ 姉妹校・交流校との交流の充実

近江兄弟社小学校6年生が修学旅行の際に本校に立ち寄っての交流，夏季休業中のサッカー合同合宿を実施しました。また，オーストラリアの姉妹校への訪問を実施しました。

⑤ ハンドベルやサッカークラブ・伝承文化クラブ等の課外活動の充実

ハンドベルクラブは，総合養護学校や金沢刑務所などに出かけクリスマスを共に喜びました。サッカークラブは近江兄弟社小学校で合同合宿，伝承文化クラブ（民謡クラブ）は夏の公演，「フレッシュ・フレッシュ若人の祭典」に出演し，日本の伝統文化を学び深める機会を得ました。

(4) 幼小連携事業の実施

2008年度は幼小プロジェクト会議を復活し，これまでの活動の歩みを振り返り今年度の取り組みについて検討しました。7月には幼稚園と小学校合同の「お残り遊び」実施しました。

(5) 教育活動の充実

① 学校教育法の改正に伴う「学校評価」の検討

重点目標の取り組みに係る学校評価の点検を行ないました。2008年度評価は学校長が行ないましたが，今後，全教職員が関わること，外部評価員による評価を実施することが課題です。

② 低学年・中学年・高学年での校内研究を実施し，教員の資質の向上を目指します。

2008年度は実施することができませんでした。今後，実施方法を検討することとします。

③ 教員の研修会の参加を積極的に推進（日本私立小学校連合会，キリスト教学校教育聡明等の研修会への参加）

キリスト教学校教育同盟関西地区小学部会に教員全員が参加し，成果を得ることができました。

④ 聖書研究会の開催

2008年度は実施することができませんでした。今後，実施することとします。

(6) 児童募集

① ホームページを利用した学校紹介

毎日の学校生活の様子をホームページに掲載しています。本校は8年連続ホームページ大賞の石川県代表となっています。

② 私立幼稚園児体育祭（アスレバル2008）体験入学，オープンハウスでの積極的な広報活動

アスレバルで約1200枚，市内の幼稚園・保育園へ約6000枚のチラシ配布を行ないましたが，入学者確保の目的からは成果が見られませんでした。児童の確保については，本学院の幼稚園との連携をより一層深め児童募集につなげること，その他の広報展開についても抜本的に見直すこととします。

(7) 北陸学院中学校との連携

① 中学校の学校説明会を実施し、一貫教育をアピール

6月に北陸学院中学校の学校説明会を国際交流センターで実施しました。今後、教職員の連携を深める方法を検討しなければなりません。

② 6年生の進路指導に当たっては、北陸学院中学校と連携し、同校への入学を積極的に推進  
保護者に北陸学院中学校の学校案内パンフレット等を配布し、積極的に進学を勧めました。  
北陸学院中学校への進学者は13名となりました。今後、さらに内部進学者を増やす方法を検討  
します。(内部進学者：2009年度13名、2008年度4名、2007年度14名、2006年度19名、2005年  
度17名)

(8) 教育環境の整備

① 老朽化した校舎を総点検

② B棟の改修に向けた調査の開始

この2項目については、実施できませんでした。今後、実施方法を検討します。

③ 農園果樹園の有効な活用、50周年記念事業を視野に入れた整備計画の作成

育友会・育てる会合同役員会において農園の今後の整備計画について話し合いましたが、計画の策定までに至りませんでした。今後、具体化に向け検討を重ねます。

**【幼稚園】**

(1) 教育目標

① “Realize Your Mission” (あなたの使命を実現しよう) に基づき、教職員が一丸となって、  
幼児の発達段階に応じた健やかな心身の成長発達を願い、キリスト教の精神による人格教育を  
目指します。

2008年度「成果・取組指標」に掲げた事柄を達成することができました。

② 目標達成のために幼稚園教育要領とキリスト教保育指針に基づきつつ、北陸学院スタンダー  
ドを踏まえ、独自の一貫教育を行うカリキュラムを作成します。

2008年度「成果・取組指標」に掲げた事柄をほぼ達成することができました。また、北陸学  
院スタンダードにつきましても、幼稚園における「聖書・キリスト教教育」、「国語教育」の教  
育内容の現状と課題について検討しました。その成果は、北陸学院大学「研究紀要」に発表し  
ています。

(2) 教育方針

① 感謝の気持ちを育てる

毎日、礼拝を実施、毎週1回全体で礼拝を行ないました。学年ごとに賛美歌をうたい、毎月  
の聖句を全員で暗誦しました。おはなしを集中して聞き、神さまの恵みを知り、感謝を祈りと  
賛美歌で表しました。

② 人間関係の原点を学ぶ

礼拝と園生活を通して神さまや先生、友だちから受入れられていることを知り、互いに思い

やり、より園生活を楽しいものと認識することができました。

- ③ 創造性を培う  
話し合い、遊び、絵などの機会を十分に持ち、表現力を身につけることができました。
  - ④ 一人ひとりが輝き、ともに響きあう心を育む  
遊びの広がりをもっと重んじ、友だちとの交流の機会を多く持つことができました。
- (3) 特色ある教育の展開
- ① 環境を生かした保育  
園舎や園庭を広く自由に遊びに用い、保育室にこだわらず、遊びを展開しました。
  - ② 遊びを通して学ぶ保育  
遊びを中心に、自由な保育を推進しました。そこで起こるトラブルを捉え、問題を解決し、交流を展開することができました。
  - ③ 一人ひとりに心かける保育  
外遊び、ピクニックなど全体が共に行動し、クラスの枠を超えて、異年齢の子どもたちとの交わりをもち、どの教師も子どもたち一人ひとりに心をかけて対応することができました。
- (4) ウィン幼稚園、第一幼稚園の統合  
統合について保護者の理解は定まっています。今後、新しい第一幼稚園の教育内容を創造することが課題です。
- (5) 教具・園具・機器備品等の整備  
改修や備品購入は必要なものに限っています。今後中長期の整備計画を立てることが課題です。扇が丘幼稚園について、改築を想定し保育と園舎構想の関連を考えることとします。
- (6) 満3歳児保育  
第一幼稚園での満3歳児入園は定着しつつあります。2009年度は、満3歳児クラスの設置・教師の配置が必要になる可能性があります。ウィン・プレイ・ルームとの連絡・連携をより細かく取り、園児募集につなげることが課題です。  
扇が丘幼稚園では、園舎と教員の現状から導入は困難と判断しています。3歳児入園者確保に力を入れることとします。
- (7) 保護者との連携
- ① 「園だより」や「保育室だより」、ホームページなどを通じての保護者との緊密な連絡  
園長を囲む会や保護者会で意見を聞いています。また、ホームページの更新が定期的に行われるようになりました。今後、より魅力的なページ作成が課題です。
  - ② 保護者会との連携を緊密にし、園への理解を深め協力を求めます。  
保護者会や礼拝などで園の保育理念を説明し理解を得ています。また、保護者会の代表に学校外部評価員をお願いし、園の教育活動等の取り組みについて評価をいただきました。
  - ③ 隔月程度で、園長・副園長と保護者が聖書を学び、話し合い、学びあう時を持ち、園と保護者との意思疎通を図ることができました。

(8) 幼小連携事業の実施

- ① 幼稚園・小学校合同の「お残り遊び」を1回実施しました。また、幼稚園の合同プレイデー後、幼稚園保護者・園児による小学校見学を行ないました。
- ② 園長・保護者との会の中で、北陸学院スタンダードを解説し知らせました。保護者に小学校オープンハウス案内を配布、小学校入学を勧めました。

(9) 入園者の確保

① 園名の変更を徹底周知

幼稚園協会、キ保連北陸部会等に園名変更を連絡済み。タウン誌に園の紹介記事を掲載しました。

② 保護者を通して口コミ広報が大切

保護者とこまめに連絡を取り、園での生活状況を説明しました。また、保育室だよりを毎月数回発行しました。プレイデー、自由登園日、バザー等保護者が参加する行事を実施しました。

③ 幼稚園ホームページを定期的に更新します。

ホームページ担当者を決め、内容更新に努めました。園長のページにリンクを貼りました。

④ 未満児のための親子教室（第一幼稚園では「ナースリー・ルーム」、扇が丘幼稚園では「たんぼぼルーム」）を充実します。

参加者は前年度に比して増えました。また、園生活を親子で体験する機会を設け、園庭や三小牛グラウンド、さらに小学校を案内しました。この活動を通して園児募集につなげる方法を模索しなければなりません。

⑤ 入園希望者のためにオープンハウスを実施

在籍園児の保護者の協力も得て9月に実施しました。今後の改善策として、バザーからオープンハウスを分離し、園の保育を簡潔に説明し理解を求めることを検討します。また、北陸学院幼稚園Q&Aなどを用いた工夫をします。

⑥ 毎月第1・3土曜日を自由登園日とし、保護者のニーズに応えるとともに、そのなかに、保護者が遊びに加わる機会を設け、保育とその理解が広がるよう工夫しました。課題は教師半数で保育に当たるには困難であることです。今後、とくに親子がともに園で過ごす機会とし、そこにウィン・プレイ・ルーム出席者も加わることができるよう工夫します。

⑦ 預り保育が幼稚園教育要領に組み込まれることによる幼稚園としての対応の検討

希望者は限られているのが現状で、預かり保育を園の方針として強く打ち出すか検討が必要です。補助形態が変わり、補助金申請は可能となりました。現在の保護者のニーズはそれほど強くなく、新入園児募集にあたり、保護者の求めがどこにあるか探ることとします。

(10) 卒園後の指導（小学校との連携）

8月にそれぞれの幼稚園が同窓会を開催しました。卒園児の現状を把握するとともに、さらなる成長を支援しました。

(11) 教員の資質向上

キリスト教保育連盟北陸部会石川地区と石川県キリスト教幼稚園連合会の合同により、その

主催研修会に教師全員が参加しました。また、キリスト教保育連盟研修会（名古屋）に参加し資質向上を図りました。2009年度、キリスト教保育連盟全国研修会は金沢で開催されますので、これを支え成功させます。

なお、理事・監事・評議員による参観を6月26日に実施しました。アンケート評価結果を今後の園の教育に活かしていきます。

## 【法人本部】

### (1) 生きがいを持てる職場づくり

#### ① 基本的な諸規程の解説

諸規程の解説は実施できませんでした。職員の資質向上のための研修会として、金沢工業大学の村井好博理事を講師に「教員と職員の協働」と題して、学校職員としての働きについて学びました。

#### ② 学校法人運営の公平性・透明性の確保

評議員会には事業計画の諮問、事業実績について報告を行っています。また、私立学校法に基づく財務情報の備え付け閲覧については、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書をホームページに掲載しました。その他情報としてホームページには学生生徒数等の情報を掲載しています。学院広報誌への掲載は次年度以降の検討課題です。

#### ③ 意見募集、提案制度の実施（参加型学院づくり）

期間を定めた提案募集を行ったところ9件の応募があり、6件を採択、1件が保留となりました。また随時受付では6件の応募があり2件が採択されました。採択案件については当該部門で実施に向けた取り組みを始めているところです。

#### ④ 教員給与表の見直し（1～4号俸、助教表の改定）

教員給与表の全体的なバランスを考えた改定、及び助教表の新規制定を行ないました。

#### ⑤ 労働環境の改善（各部局と相談）

「家庭と職場の両立支援事業」については、学内報で教職員に周知すると共に、Q&A等で簡単な解説を行ってきました。また、変形型の完全週休2日制の導入について、検討を進めてきましたが、現状では全部局一斉の導入は困難であるとの判断に至っています。

#### ⑥ タイムレコーダー導入の検討（各部局と相談）

機器の導入については、更なる検討が必要です。

#### ⑦ 職員人事制度をより実効のあるものに工夫すること

2009年度職能調査より各人のMy Missionを表明してもらいます。考課者研修は実施していませんが、面接担当の管理職には「効果的な人事面接について」の資料を定期的に配布し面接方法を研究してもらっています。

#### ⑧ 5～10年後を見据えた人材確保と養成

欠員補充として事務系職員を数名採用しました。また、人事異動は組織変更での異動が多く、職員育成の視点からは少し外れているのが実情です。今後、人材育成の視点からの異動を中心

とします。役職定年制については、2009年4月施行で規定化しました。

⑨ 教員人事評価制度の導入

検討の結果、全部局の一斉実施は困難と判断しました。2009年度大学・短期大学部の教員を対象に試行的運用を考えています。

⑩ 高等学校以下の教員の継続雇用体制の枠組み作り

2009年度継続雇用対象者に対する基本的な枠組み作りは、大学・短期大学部の協力のもと、これを完了しました。また、制度の円滑な運営を図るため「継続雇用に関する規程」を制定しました。

⑪ 教職員業務スキルアップ研修の充実

研修費一人当たり5万円（大学教員除く）を予算化しました。部局管理者の裁量で教職員のスキルアップ等のための参加を認める体制が整いました。

⑫ 創立125周年に向けた歴史的資料の保存体制の整備

史料編纂室を設置し、125周年記念誌は発行に向け作業が進行中です。歴史的資料の調査データベース化は作業を始めていますが、整理にまだ時間がかかる予定です。常設展示場の開設については、記念事業準備委員会でワーキンググループを編成、検討に入っています。

⑬ 状況報告及び情報提供

・ 財政説明会の開催

財政説明については、評議員会で説明を行うと共に、教職員説明会（各部局ごとに）を開催しました。

・ 事業計画の達成状況報告会

上記の財政説明会の際に、あわせて事業計画の進捗状況の報告も行う予定でしたが、実施できませんでした。

・ 評議員等関係者への情報提供

学内報・関係資料の配布を行ないました。また、9月開催の評議員会では大学の現状と課題について各学科より説明し、ご意見をいただきました。

(2) 安定的な経営基盤づくり

① 法人のガバナンス強化

・ 監事・公認会計士の連携

公認会計士による監査時及び監査結果報告会には監事に同席をお願いすることとしました。

・ 理事会・評議員会の実出席率の向上（目標：実出席率80%）

理事会の平均実出席率 82.7%

常務理事会の平均実出席率 91.7%

評議員会の平均実出席率 73.9%

評議員会については、目標を達成することはできませんでしたが、昨年度実績を上回ることができました。今後さらに会の重要性について訴え、出席率の向上を図ることとします。

・ 定期評議員会の回数及び意見徴収項目の検討

評議員会は、最低年間3回の開催を予定し、広く意見をいただきました。ご意見は今後の学校運営に活かしていきます。

- ・ 理事・監事・評議員による授業参観の定期的実施

各部局において実施しましたが、授業改善に向けてのフィードバックについては工夫が必要と考えます。

- ・ 内部統制監査体制の構築

資産管理については、固定資産台帳の整備を終えました。また、2008年度より法人本部内に監事担当窓口を置き、連絡報告等が円滑に行えるようにしました。

- ② 有形固定資産管理システムの導入と管理体制の構築（部局への指導と棚卸業務体制）

システムの導入、ラベル貼付、実物の写真撮影を完了しました。棚卸は、2007年度取得した物品について各部門で現品確認を実施しました。

- ③ 教職員の適正配置，中長期的な年齢構成の空洞化を避けた採用計画の策定（各部局と相談）

教員の年齢バランスの解消については、部局間での調整を行うことができませんでした。職員の採用に当たっては、年齢バランスや男女比率を念頭においての採用を心がけてきました。

- ④ 創立125周年記念募金の体制整備，教職員募金体制

教職員への募金（分割納入も含めた）協力をお願いを始めました。2008年度末で延べ159名の教職員から約420万円の協力がありました。その他同窓生をはじめとして125周年記念募金、協賛金募金に約1400万円のご協力をいただきました。

また、個人名を冠した基金の創設（基本金組み入れ）や遺贈・相続財産のご寄附も受け入れる旨の広報を開始しました。

- ⑤ 無駄な経費の削減，予算分析と経費削減対策コスト試算と削減対策

2008年度決算より予算決算分析を実施することとします。契約電力の削減については12月にデマンド警報装置を設置し年間約50万円の経費削減が可能となりました。また、上下水道料については、給水管の漏水対策を施し、年間約400万円の経費削減を実現できました。

- ⑥ 旅費規程の見直し

規程の改定について教職員組合および労働者の代表と協議し改定しました。

- ⑦ 経営困難部門の整理基準づくり

明確な基準作りを行なえませんでした。今後さらに検討を進め基準を明確にしておきます。

- ⑧ 大型物品等の計画的実効と各種補助金の利用推進（入札・見積り合わせの結果公表）

補助金受給を原則とした大型工事や備品購入を原則としました。物品購入・工事施工等に当たっては、基準額以上は競争的な方法による業者選定を実施しています。事業報告書で競争的方法による業者選定について公表を行うこととしました。

また、校舎改修等における補助金交付要件を調査し、本学の状況に合わせた資料作成をしています。

- ⑨ 大学完成年度後の改修に向け各部局との改修計画の策定

「今後の建物の改修計画について」のレポートを作成し、理事会の承認を得て、評議員会に

報告しました。財政説明とあわせ教職員に説明を行いました。

⑩ キャンパス内施設等の年間環境美化計画策定

部局ごとに当該部署の担当者の裁量で実施できる施設整備費用を予算化しました。

⑪ 学生募集結果の自己点検評価と次年度以降の対策対応の明確化

各部局の自己点検評価を受けて、今後、結果を整理すると共に、対応を明確にします。大学の募集状況に関する対応として、奨学金制度の整備、募集専門員として元公立高等学校長の採用等を実施しました。

⑫ 課外活動支援充実施策

部局ごとに学生・生徒・児童数一人に対して一定額の予算措置を講じました。

⑬ 組織内における責任と権限委譲を明確にすること

体系的に整理することができませんでした。予算措置等で一部部局へ権限委譲したものがあ  
ります。垂直方向の権限委譲については、職務権限規程の策定も必要ですが、管理職者層がO  
JTを兼ねて一定の指導のもと部下に職務を委ねることが必要と考えます。今後さらに検討を  
重ねます。

⑭ 資産運用方針の明確化と安全性の担保

運用資産を8億6千万円に削減しました。また、安全性を考慮し、公共債・預金、仕組債、  
投資信託の3区分に均等分割したポートフォリオを原則としました。商品の状況については、  
四半期に一度理事会への報告説明を行い、運用の透明性を図りました。しかしながら、サブブ  
ライム問題後の相場の暴落で時価評価が大幅に低下しています。一部商品には、強制低価法の  
適用もありましたが、仕組債及び投資信託については、基本的には、損を出しての売却は考え  
ず、取得価額までの回復を待つこととします。

### 3 施設等の状況

#### (1) 現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	備 考
石川県金沢市 三小牛町 (三小牛キャンパス)	校地	102,596.67㎡	136,795 千円	136,795 千円	大学と短期大学部が利用 しています。 (校地については小学 校、第一幼稚園も一部利 用)
	校舎 4 棟	13,308.46㎡	1,968,272 千円	1,102,690 千円	
	図書館	1,926.18㎡	427,399 千円	240,740 千円	
	体育館	1,240.20㎡	63,845 千円	26,138 千円	
	礼拝堂	596.33㎡	193,432 千円	117,134 千円	
	学生寮	904.43㎡	66,709 千円	28,672 千円	
	小学校校舎	1,770.31㎡	222,635 千円	98,511 千円	
	小学校体育館	589.00㎡	131,160 千円	71,181 千円	
	幼稚園園舎	992.94㎡	205,108 千円	73,611 千円	第一幼稚園 園舎
	その他建物	319.31㎡	52,676 千円	13,158 千円	職員宿舎他
	小 計			3,468,031 千円	1,908,630 千円
石川県金沢市 飛梅町 (飛梅キャンパス)	校地	11,152.00㎡	322,559 千円	322,559 千円	高等学校と中学校が利用 しています。
	高等学校校舎	8,836.51㎡	1,697,687 千円	1,002,148 千円	
	中学校校舎	1,270.86㎡	101,703 千円	51,796 千円	
	栄光館	770.20㎡	129,433 千円	74,963 千円	
	同窓会館	300.82㎡	30,336 千円	13,973 千円	
	旧ウィン園舎	674.24㎡	118,113 千円	41,919 千円	
	その他建物		117,914 千円	65,556 千円	
小 計			2,517,745 千円	1,572,914 千円	
石川県石川郡 野々市町 (扇が丘キャンパス)	校地	5,143.00㎡	200,000 千円	200,000 千円	扇が丘幼稚園
	幼稚園園舎	951.31㎡	53,854 千円	12,487 千円	
	その他建物		903 千円	278 千円	
	小 計			254,757 千円	212,765 千円
土地・建物 合 計			6,240,533 千円	3,694,309 千円	

#### (2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

施設設備の取得又は処分計画はありません。

#### (3) その他

- ① 当該年度の重要な契約
- ② 係争事件の有無とその経過
- ③ 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実  
以上3項については、特にありません。
- ④ 対処すべき課題

大学設置後、収支状況が悪化しています。2014年度収支均衡をめざし、経営改善計画を策定、これを実行します。中学校をはじめとする校舎等の建物改修工事については、収支均衡を果たした後に計画することとします。

### Ⅲ. 財務の状況

#### 1 決算の概要

##### (1) 貸借対照表の状況

2008(平成20)年度 貸借対照表

2009(平成21)年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,060,802	5,201,494	△ 140,692	固定負債	483,423	509,696	△ 26,273
有形固定資産	4,264,207	4,417,850	△ 153,643	退職給与引当金	483,423	509,696	△ 26,273
土地	659,353	659,353	0	流動負債	498,534	374,211	124,323
建物	3,034,954	3,161,939	△ 126,985	未払金	147,662	82,238	65,424
構築物	39,639	39,175	464	前受金	312,688	251,934	60,754
教育研究用機器備品	204,870	239,016	△ 34,146	預り金	38,186	40,038	△ 1,852
その他の機器備品	13,618	15,265	△ 1,647				
図書	311,772	299,609	12,163				
車輛	0	3,494	△ 3,494	負債の部合計	981,957	883,907	98,050
その他の固定資産	796,596	783,644	12,952	基本金の部			
有価証券	477,079	385,506	91,573	科 目	本年度末	前年度末	増 減
出資金等	11,036	10,938	98	第1号基本金	7,855,799	7,845,392	10,407
退職給与特定引当資産	308,480	387,200	△ 78,720	第4号基本金	142,000	142,000	0
流動資産	1,128,770	1,409,532	△ 280,762				
現金・預金	1,026,948	1,253,587	△ 226,639	基本金の部合計	7,997,799	7,987,392	10,407
未収入金	96,137	49,802	46,335	消費収支差額の部			
有価証券	0	99,242	△ 99,242	科 目	本年度末	前年度末	増 減
前払金	476	396	80	翌年度繰越消費支出超過額	△ 2,790,184	△ 2,260,272	△ 529,912
貯蔵品	1,924	0	1,924	消費収支差額の部合計	△ 2,790,184	△ 2,260,272	△ 529,912
立替金	3,285	6,420	△ 3,135	科 目	本年度末	前年度末	増 減
仮払金	0	84	△ 84	負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	6,189,572	6,611,026	△ 421,454
資産の部合計	6,189,572	6,611,026	△ 421,454				

貸借対照表は、本学院の2008年度末の財産の有高（ストックの状況）を示し、資産の部、負債の部、基本金の部、消費収支差額の部から構成されています。

資産の部は、大きく固定資産と流動資産に区分されます。固定資産と流動資産の区分は原則として1年を基準に区分されています。固定資産はさらに有形固定資産とその他固定資産に区分されます。

有形固定資産とは、1年を超えて使用又は保有することを目的に所有するもので、物理的形態があり、かつその金額が一定額以上の資産をいい、本学院では、土地、建物、構築物等を有しています。学校運営上の基本財産であり、原則として売却することはできません。

その他固定資産とは、有形固定資産以外の固定資産で、本学院では、有価証券、出資金等、退職給与特定引当預金等を有しています。

流動資産とは、1年以内に取引される資産をいい、現金預金、未収入金、立替金等を有しています。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。固定負債とは、1年を超えて支払期日が到来する負債をいい、流動負債とは1年以内に支払期日が到来する負債をいいます。本学では、前者については、退職給与引当金、後者は、未払金、前受金、預り金を有しています。

基本金の部は、第1号基本金から第4号基本金までありますが、本学院では、第2号基本金、第3号基本金は組み入れておらず、第1号基本金と第4号基本金のみを有しています。

学校会計基準では、基本金とは「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの…云々」と定義しています。それぞれの基本金は簡単には、次のようにいうことができます。

第1号基本金：取得した固定資産の価額を組み入れるものです。

第2号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てるため組み入れた金額

第3号基本金：奨学金・研究基金等として継続的に保持し、かつ運用するために組み入れた金額

第4号基本金：いわゆる運転資金で、経常的な消費支出の1か月分の金額

消費収支差額の部は、本学のこれまでの消費収支差額累計額で、本学では次年度に繰り越す支出超過額を計上しています。

#### 【主な増減内容】

- ① 有形固定資産は、42億6421万円（前年比1億5364万円減少）

減少の事由は次のとおりです。

有形固定資産取得額 5079万円

有形固定資産処分額 ▲136万円

減価償却費 ▲2億308万円 合計 ▲1億5364万円

- ② その他の固定資産は、7億9660万円（前年比1295万円増加）

主な事由として、長期保有目的の有価証券の期中に取得額が1億401万円、有価証券の評価損1244万円を計上しましたので、有価証券は前年度に比して9157万増加しています。また、退職給与特定引当資産は、保有債券の評価損7872万円を計上しています。

- ③ 流動資産は、11億2877万円（前年比2億8076万円の減少）

現金預金が2億2664万円減少しています。未収入金は、2008年度退職者に係る石川県私学振興会退職基金等の未収入額が前年度に比して多くなり、4634万円増加しています。また、短期保有有価証券の大阪府債が満期償還されており、9924万円減少しております。

- ④ 固定負債は、4億8342万円（前年比2627万円減少）

退職給与引当金が2627万円減少しています。同引当金は、期末在籍者への要支給額の100%基準で計上していますが、2008年度の退職者が多く引当金額が減少したものです。

- ⑤ 流動負債は、4億9853万円（1億2432万円の増加）

未払金は、2008年度末退職者が多く、当該退職金が5099万円増えたことによるものです。また、前受金は、学生生徒等納付金の前受け額が6075万円増加したことによるものです。

- ⑥ 基本金の部は、78億5580万円（前年比1041万円増加）

取得した固定資産に係る第1号基本金に1041万円組み入れています。

- ⑦ 消費収支差額の部は、支出超過額27億9018万円（支出超過額5億2991万円増加）

差額の5億2991万円は、2008年度消費収支計算書の支出超過額です。

(2) 資金収支計算書の状況

資金収入及び資金支出の総額は、33億1800万円で予算と比較して8056万の増額となりました。また、前年度決算との比較では8億619万円の減額となっています。大科目による資金収支計算書は下表のとおりです。

2008(平成20)年度 資金収支計算書

2008(平成20)年4月1日から  
2009(平成21)年3月31日まで

収入の部

単位：千円

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金収入	857,721	875,452	△ 17,731	875,452	870,051	5,401
手数料収入	13,792	15,408	△ 1,616	15,408	17,412	△ 2,004
寄付金収入	20,180	29,084	△ 8,904	29,084	30,237	△ 1,153
補助金収入	421,108	394,542	26,566	394,542	440,892	△ 46,350
資産運用収入	23,150	26,907	△ 3,757	26,907	125,915	△ 99,008
資産売却収入	100,000	99,242	758	99,242	763,518	△ 664,276
事業収入	36,977	36,213	764	36,213	38,523	△ 2,310
雑収入	90,297	105,836	△ 15,539	105,836	59,468	46,368
前受金収入	234,370	312,688	△ 78,318	312,688	251,934	60,754
その他の収入	486,860	517,117	△ 30,257	517,117	393,437	123,680
資金収入調整勘定*1	△ 300,599	△ 348,071	47,472	△ 348,071	△ 264,707	△ 83,364
前年度繰越支払資金	1,253,587	1,253,587	0	1,253,587	1,397,510	△ 143,923
資金収入の部合計	3,237,443	3,318,005	△ 80,562	3,318,005	4,124,190	△ 806,185

支出の部

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人件費支出	1,234,649	1,247,898	△ 13,249	1,247,898	1,085,435	162,463
教育研究経費支出	359,332	317,472	41,860	317,472	272,153	45,319
管理経費支出	194,453	172,581	21,872	172,581	182,936	△ 10,355
施設関係支出	13,009	15,381	△ 2,372	15,381	46,629	△ 31,248
設備関係支出	18,259	33,026	△ 14,767	33,026	226,792	△ 193,766
資産運用支出	100,000	113,285	△ 13,285	113,285	711,795	△ 598,510
その他の支出	512,902	539,472	△ 26,570	539,472	427,387	112,085
予備費	21,039		21,039			
資金支出調整勘定*2	△ 130,643	△ 148,058	17,415	△ 148,058	△ 82,524	△ 65,534
次年度繰越支払資金	914,443	1,026,948	△ 112,505	1,026,948	1,253,587	△ 226,639
資金支出の部合計	3,237,443	3,318,005	△ 80,562	3,318,005	4,124,190	△ 806,185

\*1 資金の実際の入金はないが、当該年度の諸活動に対応する収入として計上された収入科目の調整のための勘定

\*2 資金の実際の支出はないが、当該年度の諸活動に対応する支出として計上された支出科目の調整のための勘定

【資金収支計算書「収入科目」の主な増減】

- ① 『学生生徒等納付金収入』は、8億7545万円（予算比1773万円増、前年比540万円増）で、学生生徒児童園児数は、1,305人です。（5月1日現在：前年比9人減）
- ② 『手数料収入』は、1541万円（予算比162万円増、前年比200万円減）で、うち「入学検定料収入」は1264万円（予算比123万円増、前年比149万円減）でした。
- ③ 『寄付金収入』は、2908万円（予算比890万円増、前年比115万円減）で、一般寄付金収入に含まれる「教育振興基金募金」、及び2008年度より開始した「創立125周年記念募金」、「北陸学院協賛募金」には、1777万円（前年比343万円増）のご寄付をいただきました。
- ④ 『補助金収入』は、3億9454万円（予算比2657万円減、前年比4635万円減）でした。増減の内訳は次のとおりです。
- ・ 国庫補助金収入 1億1875万円（予算比2330万円減、前年比4399万円減）
  - ・ 石川県補助金収入 2億5685万円（予算比520万円減、前年比220万円減）
  - ・ 金沢市補助金収入 1492万円（予算比43万円増、前年比56万円減）
  - ・ その他地方公共団体補助金収入 325万円（予算比73万円増、前年比2万円増）
  - ・ その他補助金収入 78万円（予算比78万円増、前年比38万円増）
- ⑤ 『資産運用収入』は、2691万円（予算比376万円増、前年比9901万円減）で、「受取利息・配当金収入」が2358万円（予算比268万円増、前年比9742万円減）、「施設設備費利用料収入」が、332万円（予算比107万円増、前年比159万円減）でした。
- ⑥ 『資産売却収入』は、9924万円（予算比76万円減、前年比6億6428万円減）となりました。前年度は、資金の流動化のため多くの債券を売却したこと、本年度は満期償還の債券が1口あったことによるものです。
- ⑦ 『事業収入』は、3621万円（予算比76万円減、前年比231万円減）で、「補助活動収入」として学生寮、小学校の給食費、幼稚園のバス収入等を計上し、その他「受託研究収入」、「公開講座等収入」を計上しています。
- ・ 補助活動収入 3263万円（予算比65万円増、前年比53万円増）
  - ・ 受託研究費収入 113万円（予算比113万円増、前年比113万円増）
  - ・ 公開講座等収入 246万円（予算比245万円減、前年比396万円減）
- 公開講座等収入の減少は、介護技術講習会の開催回数減によるものです。
- ⑧ 『雑収入』は、1億584万円（予算比1554万円増、前年比4637万円増）となりました。退職者が前年度に比して多く、「退職金社団（財団）交付金収入」が、9397万円（予算比684万円、前年比4654万円）と前年度と比較して多くなっています。
- ⑨ 『前受金収入』は、3億1269万円（予算比7832万円増、前年比6075万円増）で、2009年度新入学生等の入学時納付金及び在学生の2009年度授業料等を2008年度に受け入れたものです。
- 大学・短期大学部在学生の授業料等の納期限を3月末としたため、予算比、前年比とも大幅な増額となりました。
- ⑩ 『その他収入』は、5億1712万円（予算比3026万円増、前年比1億2368万円増）で、「退職

給与引当特定資産からの繰入収入」,「前期末未収入金収入」,「預り金受入収入」,「立替金回収収入」等があります。

- ⑪ 『資金収入調整勘定』は、前記の各収入のうち、当期に実際の資金の受入がなかった金額を示す控除科目で、▲3億4807万円（予算比4747万円増、前年比8336万円減）となりました。内訳は、「期末未収入金」（資金の受入が次年度になるもの：2008年度貸借対照表の未収入金と同額）が、9614万円、「前期前受金」（前年度に資金の受入を済ませているもの：2007年度貸借対照表の前受金と同額）2億5193万円でした。
- ⑫ 『前年度繰越支払資金』は、2007年度から繰り越された支払資金で、12億5359万円となっています。これは、2007年度末の貸借対照表「現金・預金」勘定と同額となります。

#### 【資金収支計算書「支出科目」の主な増減】

- ① 『人件費支出』は、12億4790万円（予算比1325万円増、前年比1億6246万円増）となりました。内訳は次のとおりです。
- ・ 教員人件費支出 8億2913万円（予算比1167万円増、前年比1億77万円増）
  - ・ 職員人件費支出 3億702万円（予算比701万円減、前年比773万円増）
  - ・ 役員報酬支出 252万円（予算比0円、前年比18万円増）
  - ・ 退職金支出 1億923万円（予算比859万円増、前年比5378万円増）
- 教員人件費支出の前年比増は、大学設置に伴う教員の増加等によるものです。（13人増）また、退職金の前年比増は退職金支給対象者の増加によるものです。（6人増）
- ② 『教育研究経費支出』は、3億1747万円（予算比4186万円減、前年比4532万円増）となりました。予算等と比較して差異の特に大きな科目は次のとおりです。

予算差異の特に大きい勘定

- ・ 「研修費・会費支出」 221万円（予算比1796万円減）  
予算上、大学短期大学部教員の研究費を「研修費・会費」で計上していますが、用途により当該研究費を「旅費交通費」,「消耗品費」等に振り替えるため多額の差異が生ずるものです。
- ・ 「修繕費支出」 1555万円（予算比793万円減）  
当初修繕費で予算計上しましたが、一時改修を延期したことによるものです。

前年差異の特に大きい勘定

- ・ 「消耗品支出」 5876万円（前年比1230万円増）  
大学・短期大学部コンピュータールーム4に係るソフトウェア等支出が1380万円ありました。
- ・ 「奨学費支出」 3217万円（前年比2101万円増）  
大学設置に伴い奨学金制度を全面的に見直したことによるものです。

- ③ 『管理経費支出』は、1億7258万円（予算比2187万円減、前年比1036万円減）となりました。予算等と比較して差異の大きな科目は次のとおりです。

予算差異の特に大きい勘定

- ・ 「報酬・手数料支出」 2767万円（予算比1174万円減）  
聴覚障害者支援経費 200万円，入試作問経費 160万円，保全の委託経費 200万円等の支出が少額で済んだことによるものです。

前年差異の特に大きい勘定

- ・ 「報酬・手数料支出」 2767万円（前年比1056万円減）  
給与支援システム 546万円，大学設置に係るコンサルタント契約 525万円解約により，前年度減となっております。

- ④ 『施設関係支出』は，1538万円（予算比 237万円増，前年比3125万円減）で，内訳は，建物支出 500万円，構築物支出1038万円となっています。
- ⑤ 『設備関係支出』は，3303万円（予算比1477万円増，前年比1億9377万円減）となりました。教育研究用機器備品が，予算を1248万円超過していますが，特別寄付により 782万円，修繕費支出したもので資産計上すべきもの 161万円，個人研究費で購入したもののうち資産計上すべきもの 176万円，合計1119万円が含まれています。
- また，前年比との差異が約2億円減は，2007年度大学設置に係る創設費基準を満たすために備品等を購入したことによるものです。
- ⑥ 『資産運用支出』は，1億1329万円（予算比1329万円増，前年比5億9851万円減）となりました。予算差異は，「退職給与引当特定資産への繰入支出」 928万円，有価証券配当の再投資401万円によるものです。
- また，前年差異は前年度満期償還の有価証券の買換え，特定資産への繰入支出が多くあったためです。
- ⑦ 『その他の支出』は，5億3947万円（予算比2657万円増，前年比1億1209万円増）となりました。主なものは「前期末未払金支払支出」5159万円，共済掛金・所得税・住民税等の「預り金支払支出」が3億6890万円です。
- ⑧ 『予備費』は，4000万円を計上していましたが，1896万円を流用し2104万円の残額となりました。
- ⑨ 『資金支出調整勘定』は，前記の支出のうち，2008年度中に実際の資金の支払いがなかったものが，1億4801万円あったことを示す控除項目で，内訳は「期末未払金」1億4766万円が主なものです。
- ⑩ 『次年度繰越支払資金』は10億2695万円となっています。これは本年度末の「現金・預金」の有り高を示しています。（貸借対照表の「現金預金」勘定と同額）

### (3) 消費収支計算書の状況

予算比較は帰属収入で4814万円の増加，支出で2916万円の増加となりました。

前年度比較では，補助金，資産運用収入の減少額が大きく，7746万円の収入減少となりました。支出では，大学設置に伴う人件費・教育研究経費の増加，有価証券評価損の計上等により，支出総額で2億6845万円の増加となりました。大学設置に伴う経費の増額は当初予測していたところ

ですが、学生生徒の確保、冗費削減等、早急に経営改善計画を策定実行し2014年度収支均衡をめざすこととします。

### 2008(平成20)年度 消費収支計算書

2008(平成20)年 4月 1日から  
2009(平成21)年3月31日まで

収入の部

単位：千円

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金	857,721	875,452	△ 17,731	875,452	870,051	5,401
手数料	13,792	15,408	△ 1,616	15,408	17,412	△ 2,004
寄付金	20,180	31,475	△ 11,295	31,475	35,929	△ 4,454
補助金	421,108	394,542	26,566	394,542	440,892	△ 46,350
資産運用収入	23,150	26,921	△ 3,771	26,921	125,916	△ 98,995
資産売却差額	757		757	0	1,384	△ 1,384
事業収入	36,977	36,213	764	36,213	38,523	△ 2,310
雑収入	90,297	132,109	△ 41,812	132,109	59,468	72,641
帰属収入合計*1	1,463,982	1,512,120	△ 48,138	1,512,120	1,589,575	△ 77,455
基本金組入額合計*2	△ 27,301	△ 10,407	△ 16,894	△ 10,407	△ 89,461	79,054
消費収入の部合計	1,436,681	1,501,713	△ 65,032	1,501,713	1,500,114	1,599

支出の部

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人件費	1,234,649	1,247,898	△ 13,249	1,247,898	1,101,306	146,592
教育研究経費	534,903	502,089	32,814	502,089	438,442	63,647
管理経費	215,991	189,121	26,870	189,121	201,480	△ 12,359
資産処分差額		92,517	△ 92,517	92,517	21,824	70,693
徴収不能額					127	△ 127
予備費	25,006		25,006			
消費支出の部合計	2,010,549	2,031,625	△ 21,076	2,031,625	1,763,179	268,446
当年度消費支出超過額	△ 573,868	△ 529,912		△ 529,912	△ 263,065	
前年度繰越消費支出超過額	△ 2,260,272	△ 2,260,272		△ 2,260,272	△ 1,997,207	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 2,834,140	△ 2,790,184		△ 2,790,184	△ 2,260,272	

\*1 学校法人の収入のうち、負債（借入金収入等）とならない収入

\*2 学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入から組み入れた金額

#### 【消費収支計算書の概要】

学生生徒納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、資産売却差額、事業収入、雑収入等がありますが、資金収支計算書の収入金額及び支出金額に差異のある下記の科目について説明します。

① 『寄付金』については、資金収支計算書では資金の流れを計上しているため、現物でいただいた寄付品（例えば寄贈された絵画や図書）は計上されませんが、消費収支計算書では、時価相

当額で計上することとなります。2008年度には現物による寄付が 239万円ありましたので、当該金額が資金収支計算書より多くなっています。

- ② 『資産運用収入』については、資金収支計算書よりも 1万円多く計上されています。これはキリスト教学校教育同盟出資金に係る配当金で、当該配当金をそのまま出資金に振替えたものです。
- ③ 『資産売却差額』については、資金収支計算書ではその概念がありません。
- ④ 『帰属収入合計』は、学校法人の収入のうち負債（借入金収入、預り金収入、前受金等）としない収入の合計です。2008年度は15億1212万円となり、予算比で4814万円の増加、前年比で7746万円の収入減となりました。
- ⑤ 『基本金組入額』は、固定資産の取得にかかる第1号基本金への組入れとして、1041万円を組み入れています。
- ⑥ 『消費収入の部合計』は、帰属収入から基本金組入額を控除した金額で、15億17万円となりました。（予算比6503万円増、前年比 160万円増）
- ⑦ 『人件費』での資金収支計算書との差異は、「退職給与引当金繰入」がありますが、2008年度は繰入額がなく、資金収支計算書と同額となっています。
- ⑧ 『教育研究経費』では資金支出を伴わない「減価償却費」の1億8462万円が消費収支計算書には計上されています。
- ⑨ 『管理経費』については、資金支出を伴わない「減価償却費」1846万円の計上と、資金収支計算書では「消耗品費支出」として計上された支出のうち、「貯蔵品」として資産計上され、経費処理されていない 192万円の減額があり、1654万円の差があります。
- ⑩ 『資産処分差額』は、『資産売却差額』同様、資金収支計算書ではその概念がありません。建物等固定資産の処分差額 136万円及び有価証券の時価が50%以上下落したことにより「有価証券等評価差額」を9116万円計上しています。
- ⑪ 『消費支出の部合計』は、20億3163万円（予算比2916万円増、前年比 2億6845万円）となりました。

以上から当年度消費収支支出超過額は、5億2991万円となり、翌年度に繰り越される消費支出超過額は、27億9018万円となりました。

## 2 経年比較

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	2004(H16) 年度末	2005(H17) 年度末	2006(H18) 年度末	2007(H19) 年度末	2008(H20) 年度末
固定資産	5,179,606	5,378,962	4,993,635	5,201,494	5,060,802
流動資産	1,528,752	1,423,802	1,704,413	1,409,532	1,128,770
資産の部合計	6,708,358	6,802,764	6,698,048	6,611,026	6,189,572
固定負債	306,466	483,131	493,824	509,695	483,423
流動負債	529,056	406,591	303,499	374,211	498,534
負債の部合計	835,522	889,722	797,323	883,906	981,957
基本金の部合計	7,625,775	7,625,775	7,897,931	7,987,392	7,997,799
消費収支差額の部合計	△ 1,752,939	△ 1,712,733	△ 1,997,206	△ 2,260,272	△ 2,790,184
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	6,708,358	6,802,764	6,698,048	6,611,026	6,189,572

## (2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2004(H16) 年度	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度
学生生徒等納付金収入	1,019,413	1,051,130	979,059	870,051	875,452
手数料収入	21,089	18,227	17,661	17,412	15,408
寄付金収入	45,475	53,091	23,893	30,237	29,084
補助金収入	454,170	436,054	420,557	440,892	394,542
資産運用収入	63,239	117,680	121,549	125,915	26,907
資産売却収入	1,747,011	1,169,839	1,600,807	763,518	99,243
事業収入	39,394	49,831	43,838	38,523	36,213
雑収入	119,515	70,468	37,111	59,468	105,836
借入金収入	0	0	0	0	0
前受金収入	312,263	261,947	214,905	251,934	312,687
その他の収入	454,594	619,024	515,235	393,437	517,117
資金収入調整勘定	△ 481,430	△ 404,007	△ 279,995	△ 264,707	△ 348,071
前年度繰越支払資金	692,675	722,015	859,998	1,397,510	1,253,587
収入の部合計	4,487,408	4,165,299	4,554,618	4,124,190	3,318,005

支出の部	2004(H16) 年度	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度
人件費支出	1,136,611	1,087,109	1,085,253	1,085,435	1,247,898
教育研究経費支出	289,807	288,003	278,310	272,153	317,472
管理経費支出	112,717	141,155	173,422	182,936	172,581
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	19,390	37,040	259,778	46,629	15,381
設備関係支出	41,525	21,309	53,741	226,792	33,026
資産運用支出	1,855,879	1,221,589	827,622	711,795	113,285
その他の支出	490,069	616,871	531,220	427,387	539,472
資金支出調整勘定	△ 180,605	△ 107,774	△ 52,238	△ 82,524	△ 148,058
次年度繰越支払資金	722,015	859,998	1,397,510	1,253,587	1,026,948
支出の部合計	4,487,408	4,165,300	4,554,618	4,124,190	3,318,005

## (3) 消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	2004(H16) 年度	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度
学生生徒等納付金	1,019,413	1,051,498	979,059	870,051	875,452
手数料	21,089	18,227	17,661	17,412	15,408
寄付金	46,693	53,203	24,150	35,929	31,475
補助金	454,170	436,054	420,557	440,892	394,542
資産運用収入	63,239	117,679	121,549	125,916	26,921
資産売却差額	190	109,906	74,494	1,384	
事業収入	39,394	49,831	43,838	38,523	36,213
雑収入	119,515	70,468	37,111	59,468	132,109
帰属収入合計	1,763,703	1,906,866	1,718,419	1,589,575	1,512,120
基本金組入額合計	△ 31,072	0	△ 272,155	△ 89,461	△ 10,407
消費収入の部合計	1,732,631	1,906,866	1,446,264	1,500,114	1,501,713

消費支出の部	2004(H16) 年度	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度
人件費	1,136,611	1,263,774	1,095,946	1,101,306	1,247,898
教育研究経費	453,695	437,352	433,062	438,442	502,089
管理経費	131,701	163,283	193,326	201,480	189,121
借入金等利息	0	0	0	0	0
資産処分差額	74,550	1,847	8,404	21,824	92,517
徴収不能額	0	404	0	127	0
消費支出の部合計	1,796,557	1,866,660	1,730,738	1,763,179	2,031,625
当年度消費収支超過額	△ 63,926	40,206	△ 284,474	△ 263,065	△ 529,912
前年度繰越消費収支超過額	△ 1,689,013	△ 1,752,939	△ 1,712,733	△ 1,997,207	△ 2,260,272
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	△ 1,752,939	△ 1,712,733	△ 1,997,207	△ 2,260,272	△ 2,790,184

#### 4 主な財務比率比較

(単位：％)

比率名	算式	2004(H16) 年度	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度
帰属収支差額 比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 1.86	2.11	△ 0.72	△ 10.92	△ 34.36
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	103.39	97.89	119.67	117.54	135.29
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	57.80	55.14	56.97	54.73	57.90
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	64.44	66.27	63.78	69.28	82.53
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25.72	22.94	25.20	27.58	33.20
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	7.47	8.56	11.25	12.68	12.51
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	288.96	350.18	561.59	376.67	226.42
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金} * 1}$	14.23	15.05	13.51	15.43	18.86
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金} * 2}$	87.55	86.92	88.10	86.63	84.14
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.98	99.97	99.97	99.99	99.98

\*1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

\*2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

- 帰属収支差額比率：この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されることとなり、経営に余裕があることとみなすことができます。大学法人の全国平均は▲ 0.2%です。  
この比率がマイナスになる場合は、当年度帰属収入で消費収入を賄うことができない状況でマイナス要因が一時的・臨時的である場合を別にして、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りに困難をきたすこととなります。
- 消費収支比率：この比率が100%を超えると、消費支出超過（赤字）となり、100%未満であると消費収入超過（黒字）となります。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられますが、資金蓄積を図ることを計画するのであれば、低い値ほど目的に適います。大学法人の全国平均は118.6%です。
- 学生生徒等納付金比率：学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めている学生生徒等納付金は補助金や寄付金に比べ、第三者に左右されない重要な自己財源です。安定的に推移することが望ましい。大学法人の全国平均は約69%です。
- 人件費比率：人件費は、消費支出のなかで、最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすいこととなります。人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではありません。大学法人の全国平均は55.7%です。

- 教育研究経費比率：教育研究活動の維持発展のためには不可欠のものであり、この比率も消費収支の均衡を失わない限りにおいて、高くなることが望ましい。この比率が著しく高い場合は、消費収支の均衡を崩す要因となります。大学法人の平均値は 25.4%です。
- 管理経費比率：教育研究活動以外に支出されたもの以外の費用の帰属収入に占める割合です。学校法人の運営のためにある程度の支出はやむを得ないとしても、比率は低いほうが望ましい。大学法人の平均値は、10.1%です。
- 流動比率：1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、学校法人の資金流動性（短期的な支払い能力）を判断する重要な指標の一つです。大学法人の平均値は 354.5%です。
- 負債比率：他人資金と自己資金の関係比率です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下が望ましい。大学法人の平均値は19.5%です。
- 自己資金構成比率：自己資金の総資金に占める割合です。学校法人の資金調達の源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標です。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。大学法人の平均値は85.2%です。
- 基本金比率：基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合です。この比率の上限は 100%で、100%に近いほど未組入額が少ないことを示しています。未組入額があるということは、借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味します。大学法人の平均値は96.6%です。

#### 4 その他

##### (1) 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目
債券	仕組債	3口	148,680,000	103,010,000	退職給与引当特定資産
債券	フィデリティ資産分散投信安定	5千万口	50,525,000	34,410,000	退職給与引当特定資産
株式	㈱金沢コンベンションサービス	5株	250,000	250,000	有価証券(長期保有)
債券	大阪市債	1口	99,912,315	100,060,000	有価証券(長期保有)
債券	仕組債	1口	100,000,000	56,160,000	有価証券(長期保有)
債券	ノムラ・ホルイン・ファントム	5千万口	51,575,000	30,980,000	有価証券(長期保有)
債券	フィデリティ資産分散投信成長	5千万口	50,525,000	27,615,000	有価証券(長期保有)
債券	ノムラ・ハイコート	3000口	30,945,000	17,817,000	有価証券(長期保有)
債券	日興SMA	23本	89,773,896	73,371,008	有価証券(長期保有)
債券	ヒコケ・インカム・コレクション	51,840,693口	54,098,117	30,124,627	有価証券(長期保有)
合計			676,284,328	473,797,635	

##### (2) 借入金の状況

借入金はありません。

##### (3) 学校債の状況

学校債は発行しておりません。

(4) 寄付金の状況

寄付の種類		金額	摘要
一般寄付金	教育振興資金基金募金	8,567,000 円	
	創立125周年記念募金	7,377,850 円	
	北陸学院賛助金募金	1,829,573 円	
	幼稚園保護者会等寄付金	712,147 円	
	その他一般募金	858,500 円	
	一般寄付金 計	19,345,070 円	
特別寄付金	後援会・父母会等寄付金	9,699,019 円	
	その他特別寄付金	40,000 円	
	特別寄付金 計	9,739,019 円	
現物寄付金	高等学校育友会等寄付	2,235,505 円	
	その他現物寄付	156,076 円	
	現物寄付金 計	2,391,581 円	
寄付金 合計		31,475,670 円	

(5) 補助金の状況

経常費補助のほか、特に受けておりません。

(6) 収益事業の状況

収益事業は行なっておりません。

(7) 関連当事者との取引の状況

会社の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	摘要
北川ヒューテック株式会社	3億円	0%	施設補修工事の委託	同社の代表取締役会長が本学の理事に就任しています。工事費522万円を支払っていますが、発注に当たって一定額以上の工事は、競争的な方法により業者を選定しています。

(8) 競争的方法による業者選定（1事業 300万円以上の工事等を表示）

北陸学院大学グラウンド防球ネット設置工事

4社による競争：安原建設株式会社に落札